

# 第8回建設業経理士検定試験

## 2級試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 八重洲建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 外注工事代金の未払分¥500,000の決済のため、目黒工務店に対し手持ちの為替手形¥200,000を裏書譲渡するとともに、残額について約束手形¥300,000を振り出した。評価勘定を用いる方法による。
- (2) 自己所有の中古の掘削機（簿価¥1,500,000）と交換に他社の中古の掘削機を取得し、交換差金¥300,000を小切手を振り出して支払った。
- (3) 取引関係を良好に維持する目的で甲社株式を3,000株購入した。購入単価は1株¥560で、手数料¥13,800とともに小切手を振り出して支払った。
- (4) 株主総会の決議により資本準備金¥5,000,000を資本金に組み入れた。
- (5) 東京商事に対する工事代金の中間金として、同社振出しの小切手¥550,000を受け取った。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 別段預金	D 受取手形
E 完成工事未収入金	F 未成工事支出金	G 機械装置	H 車両運搬具
J 有価証券	K 投資有価証券	L 支払手形	M 裏書手形
N 工事未払金	P 未成工事受入金	Q 未払金	R 預り金
S 資本金	T 資本準備金	U 利益準備金	W 別途積立金
X 完成工事高	Y 完成工事原価	Z 固定資産除却損	

〔第2問〕 次の  に入る正しい金額を計算しなさい。（12点）

- (1) 岐阜建設株式会社は、平成×1年4月1日（期首）に額面総額¥5,000,000（償還期限5年、利率年6%、期末払い）の社債を額面¥100につき¥98.50で発行し、全額の払込みを受け当座預金としていた。この社債を償却原価法（定額法）により処理していた場合、平成×4年4月1日に社債¥1,000,000を額面¥100につき¥101で買入消却したときに計上される社債償還損の金額は¥  である。
- (2) 本店における名古屋支店勘定は¥180,000の借方残高、静岡支店勘定は¥220,000の借方残高である。名古屋支店が静岡支店の従業員の出張旅費¥25,000を現金で立替払いしたときに、支店間取引を本店集中計算制度で仕訳すれば、本店における静岡支店勘定の残高は¥  である。
- (3) 掛川建設株式会社は、消費税について税抜方式を採用している。期末時点における仮払消費税は¥ 、仮受消費税は¥150,000であるときに、未払消費税は¥20,000である。
- (4) A工事については、工事進行基準を適用している。A工事は工事期間3年、契約額¥5,000,000、工事原価総額の見積額¥4,500,000、第1期の工事原価発生額¥1,800,000であるときに、原価比例法で工事収益を認識すれば、完成工事高は¥  となる。

〔第3問〕 大塚建設株式会社では、月次で工事原価計算を実施している。次の〈資料〉は、平成×2年10月の工事原価関係資料である。これに基づいて、解答用紙に示す月次の「工事原価明細表」を完成しなさい。（14点）

<資料>

1. 月初及び月末の各勘定残高（単位：千円）

	平成×2年9月末	平成×2年10月末
イ. 材料貯蔵品	90	50
ロ. 未成工事支出金		
材料費	380	280
労務費	520	480
外注費	980	780
経費	250	180
(経費中、人件費)	(110)	(90)
ハ. 工事未払金		
未払賃金	120	110
未払外注費	300	250
ニ. 前払費用		
保険料	30	40
地代家賃	20	30

2. 当月材料貯蔵品仕入高（単位：千円）

イ. 総仕入高	1,580
ロ. 値引・返品高	180
ハ. 仕入割引高	100

3. 当月賃金支払高（単位：千円） 1,230

4. 当月外注費支払高（単位：千円） 2,500

5. 当月経費支払高（単位：千円）

イ. 動力用水光熱費	180
ロ. 機械等経費	80
ハ. 地代家賃	280
ニ. 保険料	50
ホ. 従業員給料手当	580
ヘ. 法定福利費	130
ト. 事務用品費	70

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。

(24点)

問1 次の文の  の中に入る適当な用語を下記の<用語群>から選び、その記号（ア～ク）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

1 とは、財務諸表の作成、原価管理、予算統制等の異なる目的が、重点の相違はあるが相ともに達成されるべき一定の計算秩序である。これは  2 と有機的に結びついて常時継続的に行われる計算体系で、随時断片的に行われる原価の統計的、技術的計算ないし調査である  3 とは異なったものである。

建設業における  1 は基本的に  4 によって実施されるものであるが、実務上は工事収益の認識基準について  5 と  6 のいずれを適用するかに影響される。その意味において、 7 に関する会計基準を十分に理解しておくことが肝要である。

<用語群>

ア 工事契約           イ 工事進行基準           ウ 工事完成基準           エ 個別原価計算  
オ 総合原価計算       カ 原価計算制度           キ 特殊原価調査           ク 財務会計機構

問2 次の<資料>によって、当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

<資料>

1. 当月は、81～83の工事番号をもつ工事を実施し、81工事と83工事は月末までに完成したが、82工事は月末現在未完成である。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する勘定残高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	8 1	8 2
材料費	84,640	37,140
労務費	39,080	12,730
外注費	55,230	26,790
経費	12,180	8,540
計	191,130	85,200

(2) 工事間接費配賦差異 ¥4,207 (借方差異)

3. 当月の発生工事原価 (工事間接費を除く) (単位：円)

工事番号	8 1	8 2	8 3	合計
材料費	38,540	196,250	200,740	435,530
労務費	24,010	127,630	152,490	304,130
外注費	28,940	146,050	163,840	338,830
直接経費	10,830	74,520	91,430	176,780

4. 工事間接費の配賦

(1) 予定配賦率 車両運転1時間当たり ¥1,280

(2) 当月の工事別車両運転時間 (単位：時間)

工事番号	8 1	8 2	8 3	合計
運転時間	13	41	39	93

(3) 工事間接費の当月実際発生額 ¥118,730

(4) 工事間接費は、すべて経費である。

【第5問】 大崎建設株式会社の次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

<決算整理事項等>

- (1) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の2%を計上する。(差額補充法)
- (2) 有価証券として処理していたものの内訳は、取引先の株式¥300,000(300株)と子会社株式¥120,000(500株)であり、正しい勘定科目に振り替える。取引先の株式については、期末の時価が1株¥450に下落しており、時価で評価する。
- (3) 仮受金¥5,000は、工事請負代金の前受分である。
- (4) 減価償却費
  - ① 工費用：機械装置について¥128,000。ただし、月次で¥10,000の減価償却費を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
  - ② 一般管理用：備品(定額法、耐用年数8年、残存価額ゼロ)
- (5) 新築中の倉庫(取得原価¥200,000)が完成したので、建物勘定に振り替える。ただし、同倉庫は翌期首から使用するものである。
- (6) 退職給付引当金の当期繰入額は、本部事務員について¥28,000、現場作業員について¥38,000である。ただし、現場作業員については、月次で¥3,000の退職給付引当金繰入額を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
- (7) 工事に係る仮設物を撤去したが、その代金¥3,500が未計上である。
- (8) 完成工事高に対して0.1%の工事補償費を計上する。(差額補充法)
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥400,000である。
- (10) 販売費及び一般管理費の中には、本社事務所家賃の前払分¥2,100が含まれており、他方、営業所経費の未払分¥3,800がある。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。